

行政書士とは?

行政書士は、1951(昭和26年)年成立の行政書士法に基づく国家資格者で、官公署に提出する許認可等の申請書類の作成および提出手続代理や遺産分割協議書、契約書等の権利義務、事実証明書類の作成、行政不服申立て手続代理等を行う専門家です。行政書士が行う業務範囲は、法律専門職の中でも特に幅広く、国民の生活に密着したさまざまなサービスを提供しています。

行政書士の使命

行政書士は、社会調和を図り、誠意をもって公正・誠実に職務を行うことを通じ、国民と行政との絆として、国民の生活向上と社会の繁栄進歩に貢献することを使命としています。

私たち
は、**5万人の力**で
人々のくらしと事業(所)
を支える**行政書士**です!



行政書士に相談しよう!
ぜひお気軽にご相談ください

お問い合わせ

書名:地域社会の課題解決
発行:2025年1月20日
著作・発行者:日本行政書士会連合会
〒105-0001 東京都港区虎ノ門四丁目1番28号
虎ノ門タワーズオフィス10階

地域社会の 課題解決



自治会、民生委員、児童委員
行政推進委員等のみなさんへ
行政書士が支援します!

頼れる街の法律家
日本行政書士会連合会



こういった課題はありませんか？

1 自治会の高齢化と自治会活動

自治会が高齢化している。高齢者は役員を務められないと辞退し、若い人は仕事が忙しいと自治会に参加しない。役員のなり手がない。解決策は？

2 こども支援・児童クラブをつくりたい

保護者が日中家にいない家庭の子どもを支援するため、放課後児童クラブを作りたい。何からはじめれば良いのかな？

3 障がい者の就労支援と高齢者の生活支援

障がい者の就労支援や生活支援、そして高齢者の生活支援っていくつかあるようだが、どのような手続きがいるのだろうか？

4 在留外国人支援

これまで日本で生活してきたが、永住許可をもらってさらに安定して生活したい。永住許可の条件は大丈夫だろうか？

5 自然災害支援

予期せぬ災害にあい、このまま自宅に住むのが困難になった。自動車ももう使えなくなった。役所に相談に行くことも難しく、何か支援はないのだろうか？

6 環境保全支援

地域の廃棄物問題で困っている。何か良い解決策はないだろうか？

7 農林水産業振興支援

農業経営を法人化して法人で農地を取得したいが、手続きはどのようにするのだろうか？

8 商工業振興支援

家業を後継者に承継したいが、どのような手続きがいるのだろうか？

1 自治会やマンション管理組合活動の支援例

認可地縁団体、NPO法人設立運営、所有者不明土地、空き家、マンション管理認定計画、補助金申請等

●行政書士による支援例

認可地縁団体やNPO法人の設立支援、規約の整備、補助金申請、さらには組織の見直しによって運営の効率化を図ることで、持続可能な運営を行えるよう支援します。

5 自然災害の被災者支援例

罹災証明申請、自動車の登録抹消手続、小型船舶、漁船の登録抹消手続、BCP作成支援、補助金申請等

●行政書士による支援例

罹災証明や補助金申請の支援を通して、被災者が迅速かつ効率的に生活再建ができるよう寄与します。

6 環境保全の支援例

廃棄物問題の支援、リサイクル施設等、ISO・エコアクション21取得支援、30by30取得支援、環境保全の許認可申請、補助金申請等

●行政書士による支援例

認証取得や許認可申請を通じて、行政書士は環境保全活動の実施をスムーズにし、持続可能な社会づくりに貢献します。

2 子どもの支援例

地域のクラブ活動、こども食堂、学童保育、放課後等デイサービス、児童養護施設、補助金申請等

●行政書士による支援例

NPO法人や社会福祉法人等の設立や各種事業の手続、補助金申請等の支援を通して、こども達への質の高い支援に寄与します。

7 農林水産業振興の支援例

農業法人、新規就農支援、品種登録制度、地理的表示保護、六次産業化、HACCP、補助金申請等

●行政書士による支援例

行政書士が補助金申請や法人設立を支援し、農林水産業の拡大と新規就農者の増加に寄与し、地域経済の活性化を目指します。

3 障がい者・高齢者の支援例

成年後見、相続手続、遺言、おひとりさま終活・墓じまい、住宅セーフティネット、障がい者の就労生活支援等

●行政書士による支援例

成年後見、相続、遺言、相続土地国庫帰属制度、労働者協同組合設立、障がい福祉サービス事業所指定申請等サポートを通して、誰もが安心して生活できる地域社会の実現に寄与します。

8 商工業振興の支援例

許認可手続支援、商店街振興、繁華街振興、HACCP、起業、事業承継、各種経営支援、補助金申請等

●行政書士による支援例

行政書士が許認可手続や起業、事業承継、補助金申請等の支援を行うことで、地域の商工業者の経営安定に寄与でき、地域経済の活性化と継続的な発展を促進します。

4 在留外国人の支援例

在留資格申請、各種涉外手続、国籍取得、外国人労働者支援、多文化共生支援等

●行政書士による支援例

行政書士が在留資格申請等をサポートすることで、外国人の生活基盤を安定させ、活躍できる社会づくりを目指します。

